

【実施事業者】

- 実証フィールド提供事業者
株式会社下野新聞社
(本社 栃木県宇都宮市 / 代表取締役社長 若菜英晴)
- 未来技術企業 (実証事業を行う企業)
株式会社デジタル・ナレッジ
(本社 東京都台東区 / 代表取締役社長 埜弘明)

【実証概要】

- 株式会社デジタル・ナレッジによるAIを活用した子どもの学力に応じた記事の変換

【実証フィールド】

- 実証フィールド提供事業者の株式会社下野新聞社に運営本部を設置

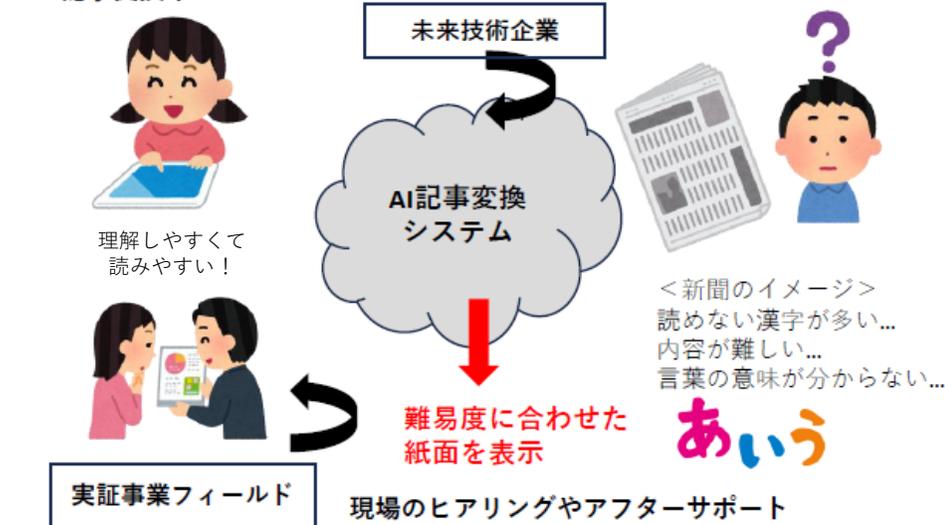
【日程】

令和6(2024)年11月18日(月)から
サービス提供開始

【実証事業の内容】

「令和5年度情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査報告書(総務省)」によると、10代の毎日の新聞閲読時間は「ほぼ0分」と、若者の新聞離れが顕著になっている。本実証事業では、AIを活用し、小学校低学年・高学年、中学生、高校生という4段階の学習レベルに合わせた新聞記事の文章変換システムを導入する。このシステムにより、それぞれの読者の学習レベルにあわせた文章で構成された新聞記事を表示し、児童生徒の読む意欲の向上、読解力の向上を目指す。

<AI記事変換イメージ>



実際の記事

県内には自校プールの利用を停止している学校が69校あることが、下野新聞社の取材で分かった。築50年前後のプールが多く、老朽化していることが主因となっており、学校の担当者は「いつ壊れても不思議はない」と懸念する。

小学校高学年向け

栃木県内には学校のプールを使っていない小中学校が69校あることが、下野新聞社の取材で分かりました。50年ほど前に作られ、古くなったプールが多いことが主な理由で、学校の担当者は「いつ壊れても不思議はない」と心配しています。

変換

【実証後の展開(社会実装の見込み)】

サービス利用した学校等の声をアンケートで収集・分析し、システムの改良等を検討し、栃木県内全域の学校に対してサービス提供を図る。